

第3章 第8期計画の取組と評価

1 第8期計画の取組状況と目標の評価

基本目標 1

安心して暮らし続けることができる地域づくりの推進

施策の方向1 地域包括ケア体制の強化・推進

- 在宅医療・介護連携の体制強化を進め、各種対応の充実に努めてきましたが、新型コロナウイルスの流行により、地域住民等への理解の促進が十分ではありません。
- 今後コロナ禍の収束に合わせて普及啓発等に力を入れるとともに、看取りやACPなど、本人の意向に沿った生活ができるよう、啓発と実践の充実に努める必要があります。
- 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、ケアマネジャーの連携会など目標以上に充実して取り組んできましたが、社会情勢の目まぐるしい変化により多様化・複雑化する個別課題に対応するための体制強化や連携強化が重要です。

<評価指標>

取組の評価指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
多職種連携推進研修会の開催	開催回数	目標	2	2
		実績	2	2
看取りやACPについての啓発	啓発回数	目標	2	3
		実績	2	2
ケアマネジャーの連携会	開催回数	目標	2	3
		実績	4	4
地域ケア個別会議	開催回数	目標	12	12
		実績	12	12
地域ケア会議(2層)	開催回数	目標	4	4
		実績	3	4
町全体の地域会議(1層)の充実	開催回数	目標	1	1
		実績	1	1

※令和5年度の実績値は見込値(以降同様)

施策の方向2 地域の支え合いの促進

- 「断らない相談支援」、「社会とのつながりや参加の支援」、「地域づくりに向けた支援」の一体的な推進により、住民の多様なニーズに対応しています。今後も、連携体制の充実や情報発信の強化による、包括的な支援体制を維持・充実していく必要があります。

○地域に暮らす人同士のつながりにより、相互支援や思いやりのある地域生活をつくっていくための土壌を形成しています。学び塾による「ふだん暮らしの中にある心地よい(おせっかい)」活動については、無理のない範囲でつながりを持つ取組が開始されており、継続した考え方の浸透が必要です。

<評価指標>

取組の評価指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域共生社会等に関する啓発の取組	啓発回数	目標 1	1	1
		実績 1	1	1

施策の方向3 在宅生活を支える支援の充実

- 「地域見守り活動に関する協定」を締結している地域の住民とかかわりを持つ事業者に対し、高齢者の見守り、緊急事態等を発見した場合の連絡等の協力依頼を行っています。
- 住宅施策との連携による高齢者に配慮した住まいや施設の普及、また生活環境の充実や入所相談等の居住関係施策を総合的に推進しています。

<評価指標>

取組の評価指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
養護老人ホーム	か所数	目標	1	1	1
		実績	1	1	1
	定員	目標	50	50	50
		実績	50	50	50
ケアハウス	か所数	目標	2	2	2
		実績	2	2	2
	定員	目標	57	57	57
		実績	57	57	57
小規模老人ホーム	か所数	目標	1	1	1
		実績	1	1	1
	定員	目標	6	6	6
		実績	6	6	6
高齢者生活福祉センター (生活支援ハウス)	か所数	目標	2	2	2
		実績	2	2	2
	定員	目標	13	13	13
		実績	13	13	13
有料老人ホーム	か所数	目標	0	0	0
		実績	0	0	0
	定員	目標	0	0	0
		実績	0	0	0

<評価指標>

取組の評価指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス付き高齢者向け住宅	か所数	目標	2	2	2
		実績	2	2	2
	戸数	目標	60	60	60
		実績	60	60	60

施策の方向4 認知症高齢者支援施策の推進

- 認知症や認知症サポーターに関する周知・啓発等は新型コロナウイルスの影響等で実施が鈍化していたことが実情です。
- 小・中学生、高校生の認知症サポーターは学校での講座実施により充実していますが、18歳以上のサポーター養成は目標を達成できていない状況です。認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる仕組み（チームオレンジ）の構築に向けてより講座実施や活動の周知等を拡大していく必要があります。
- 認知症予防に関する正しい知識の普及啓発や実践に向けて、認知症地域支援推進員による出前講座の実施などを行っており、これらを引き続き推進するとともに、他事業とも連携させ、活動を充実させていく必要があります。
- 認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、初期集中支援チームへの相談体制の充実など、課題を整理しながら、関係各所同士の連携を強化していくとともに、地域関係者とも連携を密にしていく必要があります。

<評価指標>

取組の評価指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
認知症サポーター(18歳以上)	養成人数	目標	150	150	150
		実績	73	24	50
認知症サポーター(小・中学生、高校生)	養成人数	目標	100	100	100
		実績	333	325	300

施策の方向5 高齢者の権利擁護と虐待防止

- 令和4年度に立ち上げた、北広島町成年後見サポートセンターを中心として、成年後見制度への相談対応、申立てへの支援、専門職と適切な権利擁護支援の検討を行える体制の整備等、制度が必要な人が適切に支援が受けられるよう、成年後見制度の利用促進に向けた取組を進めていく必要があります。また、町全体での成年後見制度の地域連携ネットワークの構築に向け、成年後見制度利用促進協議会を開催し、関係者間での情報共有等が必要です。
- 高齢者虐待防止ネットワーク会議等により、虐待の未然防止、早期発見につながる取組や連携の充実を図る必要があります。研修等に関しては、目標に対して充実した開催が実践されており、今後も開催を維持しながらもより広く普及啓発につながるような情報発信が必要です。

<評価指標>

取組の評価指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
虐待に関する研修	開催回数	目標	6	6
		実績	7	8

施策の方向6 安心して生活できる環境の整備

- 近年、自然災害が増えており、本町においても豪雨災害などが発生しています。災害に対し、本町では北広島町地域防災計画に基づき、「避難行動要支援者個別支援計画」で避難支援体制を整備しており、引き続き体制の強化に努めていく必要があります。
- 高齢者施設や介護サービス事業所と連携を図りながら、施設やサービス利用者の安全の確保に努めるとともに、高齢者や障がい者など特別な配慮が必要な人に対する福祉避難所についても各指定施設と連携しながら設置・運営の支援を行っていく必要があります。
- 介護サービス事業所等における感染症対策については、関係機関等と連携を図り、体制整備に努めました。一方で新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大や蔓延により、複数の介護サービス事業所においてクラスターが発生しました。引き続き、感染症に対する理解の促進とともに、感染症対策や感染拡大時の対応など様々な状況に応じた体制の整備を行っていく必要があります。
- 町民が利用する公共施設等について、優先度が高いところを中心にバリアフリー化に向けた整備を行っていますが、十分とはいええない状況です。今後も町民の要望等をお聞きしながら、緊急性や優先度を考慮しながら順次整備を行っていく必要があります。

基本目標2 健康づくりと介護予防の推進

施策の方向1 介護予防事業の推進

- 第8期計画で推進した口腔機能の向上については、歯科衛生士の個別訪問による指導や歯科保健センターとして独自に介護施設への訪問事業などが実施されました。引き続き各事業との連携による口腔ケア事業の実施により、バランスの良い食事と運動、認知機能の維持向上、社会活動への参加が継続して行われることをめざします。
- 地域包括支援センター等で収集・把握した情報を活用し、支援を必要とする高齢者に対して早期に必要な事業につなげているほか、高齢者自身が現状を客観的に知り、主体的な介護予防につなげています。介護予防の取組機能強化のため、地域ケア会議、サロン等において、リハビリ専門職等による助言等ができる体制を継続します。

<評価指標>

取組の評価指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
口腔ケア事業	指導事業所	目標	6	5	5
		実績	2	5	3
	訪問型サービスC 新規訪問人数 (歯科のみ)	目標	6	5	5
		実績	7	16	15
訪問型サービス					
訪問介護	事業所数	目標	8	8	8
		実績	7	7	7
	利用人数 (実)	目標	40	40	40
		実績	47	46	45
訪問型サービス A	利用人数 (実)	目標	15	15	15
		実績	16	10	10
訪問型サービス C(リハビリ)	利用人数 (実)	目標	18	18	18
		実績	5	6	5
通所型サービス					
通所介護	事業所数	目標	10	10	10
		実績	8	8	8
	利用人数 (実)	目標	82	82	82
		実績	79	72	70
通所型サービス A	実施 か所数	目標	5	5	5
		実績	5	5	5
	利用人数 (実)	目標	180	180	180
		実績	129	118	110
通所型サービス C	実施 か所数	目標	2	2	2
		実績	1	1	1
	利用人数 (実)	目標	16	16	16
		実績	9	15	10
その他					
高齢者見守り配食事業	利用人数 (要支援・総合事業)	目標	20	20	20
		実績	22	22	20
	利用人数 (要介護)	目標	30	30	30
		実績	25	18	10
介護予防ケアマネジメント	件数	目標	680	680	680
		実績	630	610	600

<評価指標>

取組の評価指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
元気お届け事業	講師派遣 開催回数	目標	15	15	15
		実績	20	43	15
	延べ参加 人数	目標	150	150	150
		実績	273	531	150
元気づくり推進事業	延べ参加 人数	目標	28,500	29,000	29,500
		実績	23,444	24,943	25,400
	元気リーダー 養成延べ 人数	目標	490	500	510
		実績	482	494	510
地域リハビリテーション活動支 援事業	リハビリ職の 派遣回数	目標	20	20	20
		実績	4	17	20
特定健康診査	受診率	目標	54.0%	57.0%	60.0%
		実績	42.0%	42.4%	43.0%
胃がん検診	受診率	目標	20.0%	30.0%	40.0%
		実績	12.1%	11.4%	15.0%
大腸がん検診	受診率	目標	15.0%	30.0%	40.0%
		実績	9.1%	8.8%	10.0%
肺がん検診	受診率	目標	15.0%	15.0%	15.0%
		実績	8.0%	7.7%	10.0%
子宮頸がん検診	受診率	目標	20.0%	30.0%	40.0%
		実績	16.6%	17.1%	20.0%
乳がん検診	受診率	目標	25.0%	30.0%	40.0%
		実績	19.9%	19.9%	23.0%
歯周疾患検診	受診率	目標	13.0%	14.0%	15.0%
		実績	13.8%	15.1%	18.0%

施策の方向2 健康増進事業の推進

- 特定健診については、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの3年間の受診率は維持できています。令和5年度より若い世代の受診率向上のためインターネット予約も開始しており、引き続き、受診率の向上に取り組んでいく必要があります。
- がん検診については、各目標を達成できていない状況となっており、引き続き受診勧奨等を行いながら受診率の向上につなげていく必要があります。
- 歯周疾患検診については、目標値を達成しており、今後も歯科医師等と連携しながら歯周疾患健診の普及と受診率向上を図っていく必要があります。

施策の方向3 生きがいづくりの促進

- 高齢者の能力を活用した就労機会の確保・拡充を図るため、シルバー人材センターの活動を支援しています。今後も、長年培ってきた知識や経験、技能など多様な能力が発揮できるよう、社会貢献できる場を提供することが大切です。
- ボランティア活動については思ったように進んでいません。今後活動のしやすい環境や仕組みについての検討をはじめ、実践に向けた取組強化が必要です。

基本目標3

介護保険サービスの安定的な提供体制の充実

施策の方向1 介護保険サービスの充実

- 高齢者自身のそれぞれの身体状況や生活環境に応じた適切なサービスの選択が行われるよう、サービス提供体制を充実させてきました。
- 地域密着型サービスにおいては、大朝圏域での小規模多機能型居宅介護が未実施となっており、各圏域でのサービスの充実が必要です。

<評価指標>

取組の評価指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問リハビリテーション	利用率	目標	3.69%	3.69%	3.69%
		実績	4.07%	4.24%	4.27%
通所リハビリテーション	利用率	目標	16.57%	16.57%	16.57%
		実績	18.29%	18.82%	18.10%

施策の方向2 介護保険制度の円滑・適正な運営

- 新型コロナウイルスの影響により個人宅への訪問が困難になり、住宅改修や福祉用具購入・貸与の点検が思うように実施できませんでした。5類移行した現状においては、取組の充実が必要です。
- 今後更なる高齢化が見込まれる中、不足している介護人材について、地域、関係機関・団体、サービス提供事業者等と連携を図り、介護人材の確保・定着・育成の取組に一体的に取り組んでいます。
- 引き続き、地域の中で利用者本位の質の高い介護サービスが提供され、円滑に利用できる体制が重要です。引き続き事業者等への指導・監査の強化やケアマネジャーへの研修、ケアプラン点検、また自立支援に資する地域ケア会議の開催等によるケアマネジメントの質の向上が求められます。

<評価指標>

取組の評価指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
認定調査員等を対象とした 研修会	開催回数	目標	1	1	1
		実績	1	0	1
ケアプラン点検の実施	件数	目標	30	30	30
		実績	18	18	32
住宅改修に関する点検	件数	目標	5	5	5
		実績	1	3	3
福祉用具貸与・購入に関する 点検	件数	目標	5	5	5
		実績	1	0	3
医療情報との突合・縦覧点検	回数	目標	12	12	12
		実績	12	12	12
介護給付に関する通知	回数	目標	1	1	1
		実績	1	1	1
事業所への実地指導	回数	目標	1	1	1
		実績	11 事業所	13事業所	11 事業所
介護支援専門員を対象とした 研修会	開催回数	目標	1	1	1
		実績	1	1	1

2 アンケート結果と課題の整理

■高齢者の暮らしと福祉に関するアンケート調査（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）

調査目的	本町の日常生活圏域における高齢者等の実態や課題を把握し、介護予防・日常生活支援総合事業の評価及び第9期計画策定の基礎資料とする。
調査期間	令和5年3月3日～令和5年3月17日
調査方法	郵送法
対象者	①介護保険の認定を受けていない一般高齢者 ②介護保険の要支援1・2認定者 ③総合事業対象者
調査数	1,000人
有効回収数	696件（69.6%）

■在宅介護実態調査

調査目的	本町の在宅での介護の状況や家族等介護者の就労継続の状況を把握し、第9期計画策定の基礎資料とする。
調査期間	令和4年12月1日～令和5年3月31日
調査方法	訪問による聞き取り
対象者	町内に居住する要支援・要介護認定を受けている高齢者（在宅）
有効回収数	128件

■在宅生活改善調査

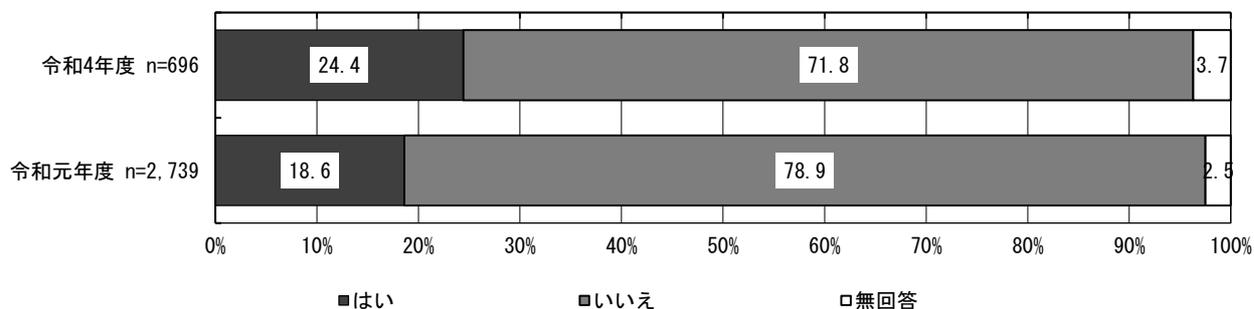
調査目的	在宅で生活し、現在のサービス利用では生活の維持が困難となっている利用者の実態を把握し、地域に不足するサービス等の検討及び第9期計画策定の基礎資料とする。
調査期間	令和5年4月1日～令和5年4月20日
調査方法	郵送法
対象者	居宅介護支援事業所・小規模多機能型居宅介護事業所（調査数11件）
有効回収数	9件

■ 居所変更実態調査

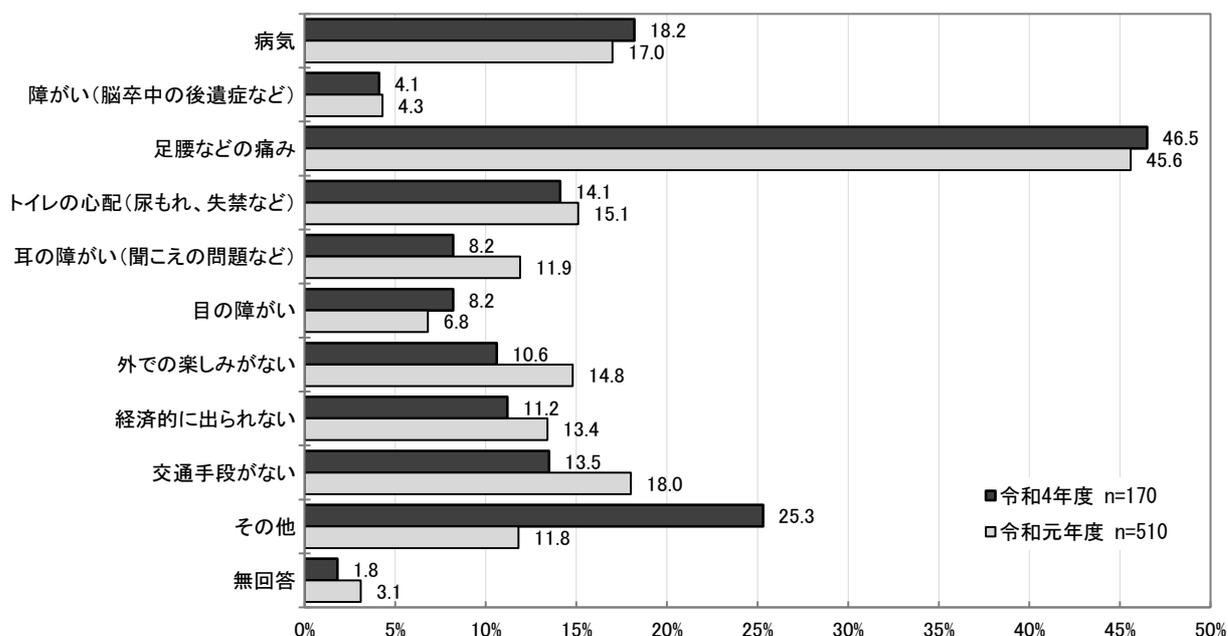
調査目的	過去1年間の新規入居・退去の流れや、その理由などを把握し、住み慣れた住まい等で暮らし続けるために必要な機能等の検討及び第9期計画策定の基礎資料とする。
調査期間	令和5年4月1日～令和5年4月20日
調査方法	郵送法
対象者	住宅型有料老人ホーム、軽費老人ホーム（特定施設除く）、サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）、グループホーム、特定施設、地域密着型特定施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設・介護医療院、特別養護老人ホーム、地域密着型特別養護老人ホーム（調査数17件）
有効回収数	17件

(1)外出について

外出を控えているかについてみると、「はい」が24.4%、「いいえ」が71.8%となっています。前回調査と比べると、「はい」の割合が高くなっています。



外出を控えている理由では、「足腰などの痛み」が46.5%と最も高く、次いで「病気」が18.2%となっています。前回調査と比べると、「その他」の割合が高くなっており、具体的な内容としてコロナのため外出を控えている人が多い状況となっています。

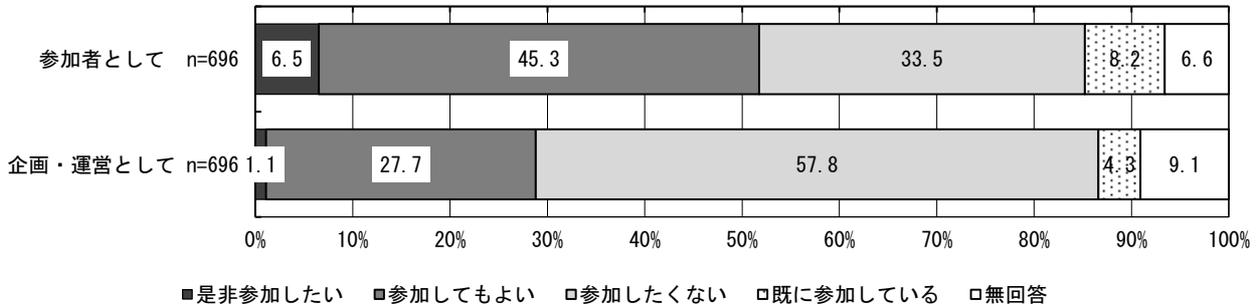


【課題】

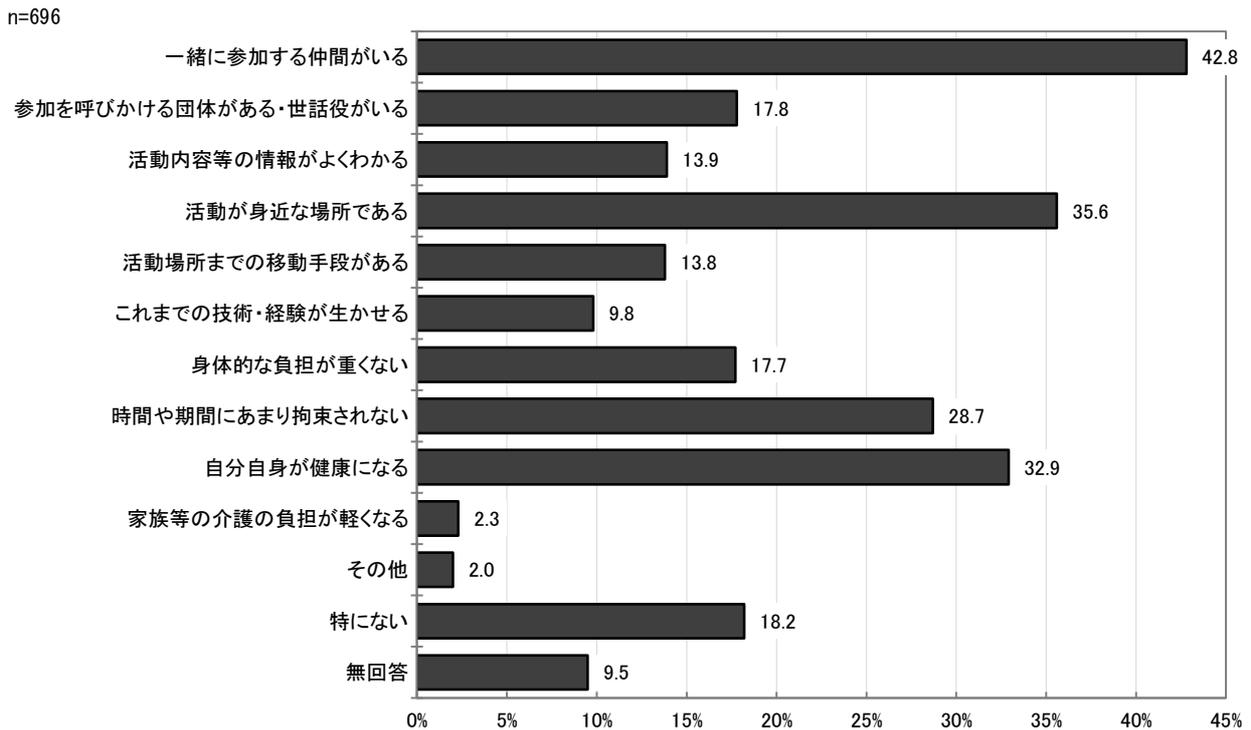
- 健康づくりや介護予防のための運動・外出機会の充実を図る必要があります。
- 体を動かしたり、足腰の痛みなどを防いだりする体操や各種教室を実施していくことが重要です。

(2)地域活動について

健康づくり活動や趣味等のグループ活動への参加者としての参加意向については、「是非参加したい」と「参加してもよい」を合わせた『参加意向あり』が51.8%となっています。一方、企画・運営（お世話役）としての参加意向については、『参加意向あり』が28.8%となっています。



どのような状況であれば地域の活動等に参加しやすいと思うかについて、「一緒に参加する仲間がいる」が42.8%と最も高く、次いで「活動が身近な場所である」が35.6%となっています。



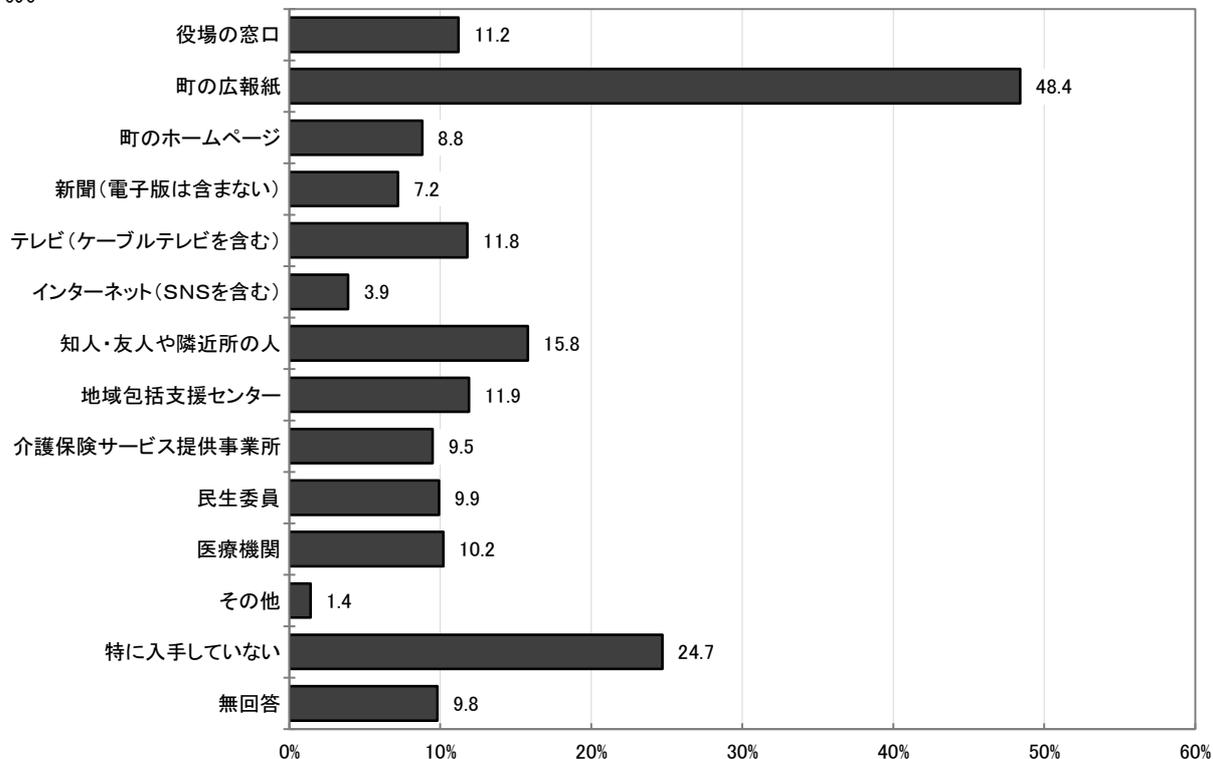
【課題】

- 地域の支え合い活動の必要性を認識し、参加意向がある人を活動につなぐ環境づくりが必要です。
- 身近な場所や、気軽に参加できるなど地域活動に参加しやすい仕組みづくりを進めることが大切です。

(3)高齢者に対するサービスや事業に関する情報の入手先

情報の入手先では、「町の広報紙」が48.4%と最も高く、次いで「知人・友人や隣近所の人」が15.8%が続いています。一方で「特に入手していない」の割合は2割を超えています。

n=696

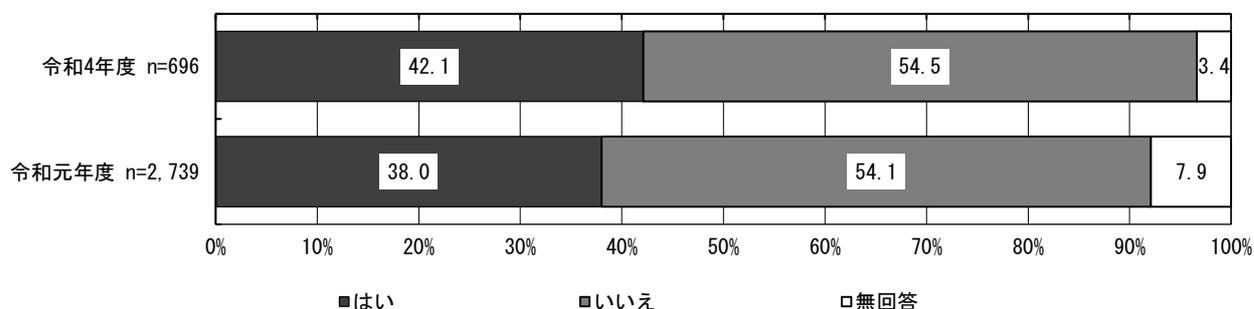


【課題】

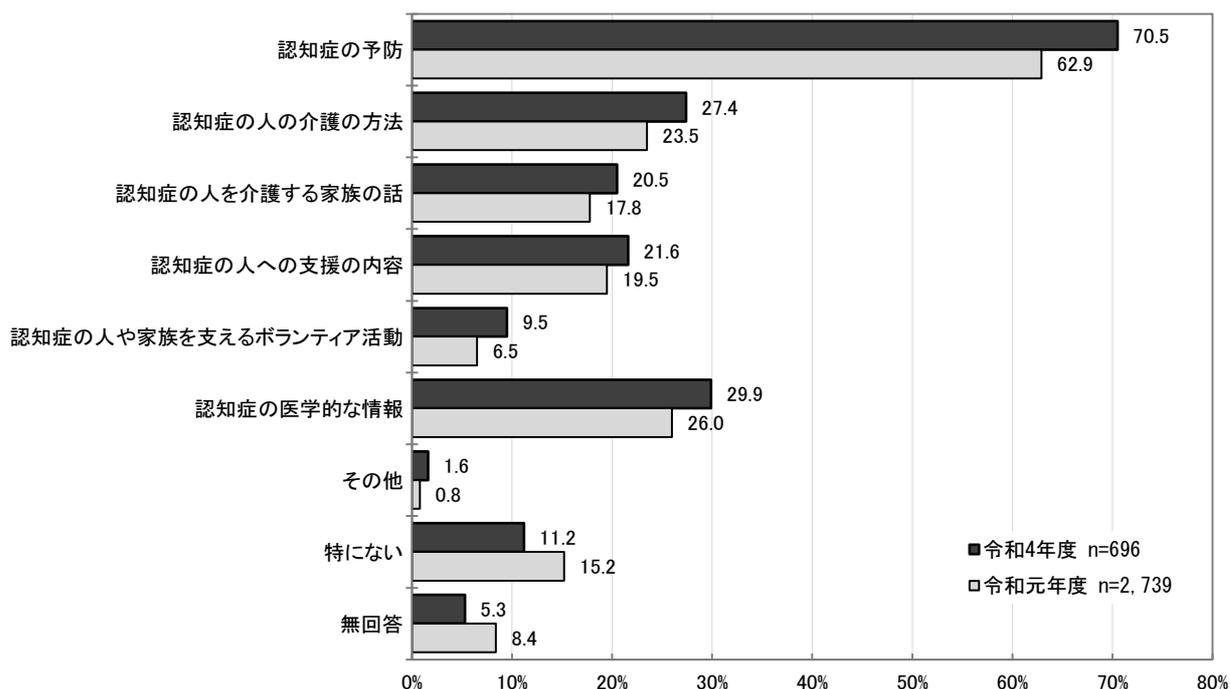
- 町の広報紙で情報を入手している人が多く、引き続き、わかりやすく、理解しやすい広報等を行っていく必要があります。
- 情報を入手していない人も一定数いることから、必要な人に必要な情報が届くよう、あらゆる媒体を通じた情報提供体制の充実を図っていく必要があります。

(4) 認知症について

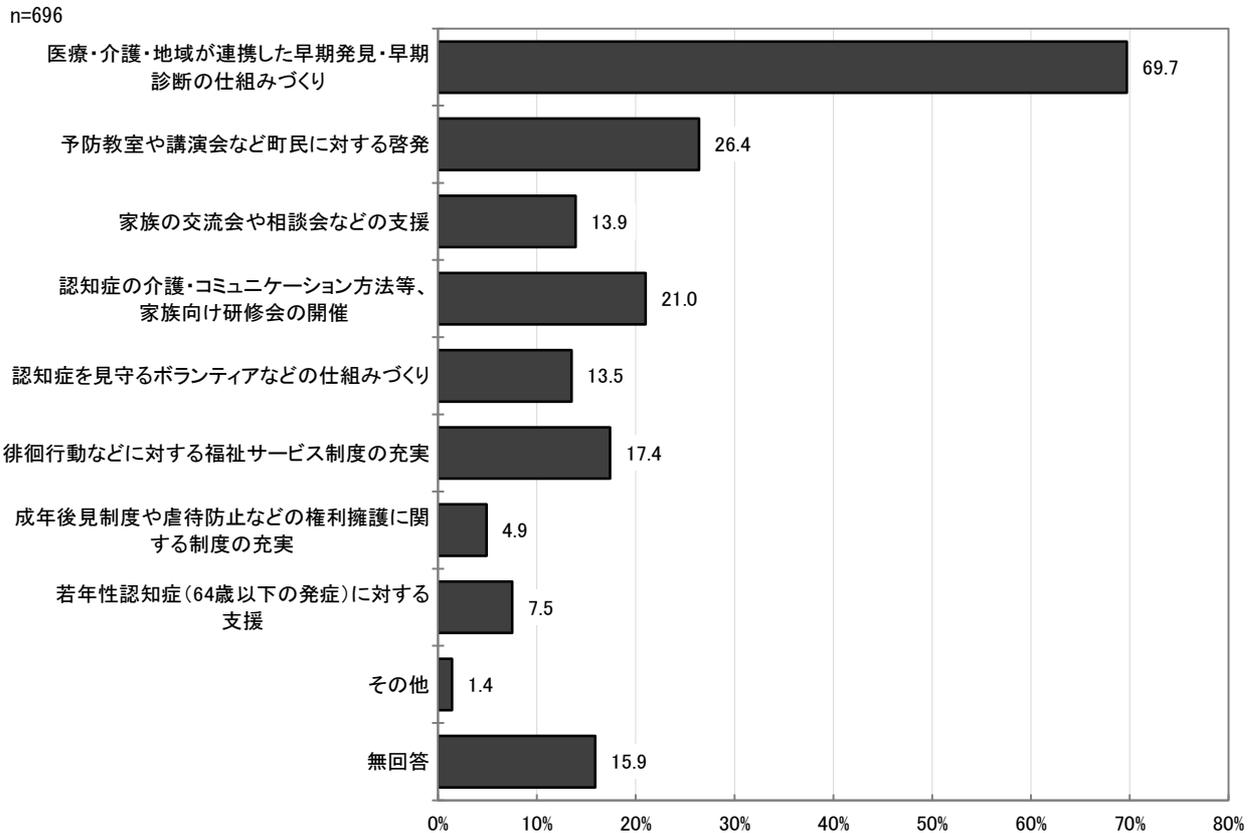
認知症の相談窓口を知っているかについてみると、「はい」が42.1%、「いいえ」が54.5%となっています。前回調査と比べると、「はい」の割合が若干高くなっています。



認知症についてどのようなことに関心があるかについてみると、「認知症の予防」が70.5%で最も高く、次いで「認知症の医学的な情報」が29.9%、「認知症の人の介護の方法」が27.4%となっています。前回調査と比べると、「認知症の予防」「認知症の人の介護の方法」「認知症の医学的な情報」の割合が増加しており、「特にない」が減少しています。



認知症施策を進めていくうえで、今後どのようなことに重点的に取り組んでほしいかについてみると、「医療・介護・地域が連携した早期発見・早期診断の仕組みづくり」が69.7%で最も高く、次いで「予防教室や講演会など町民に対する啓発」が26.4%、「認知症の介護・コミュニケーション方法等、家族向け研修会の開催」が21.0%となっています。



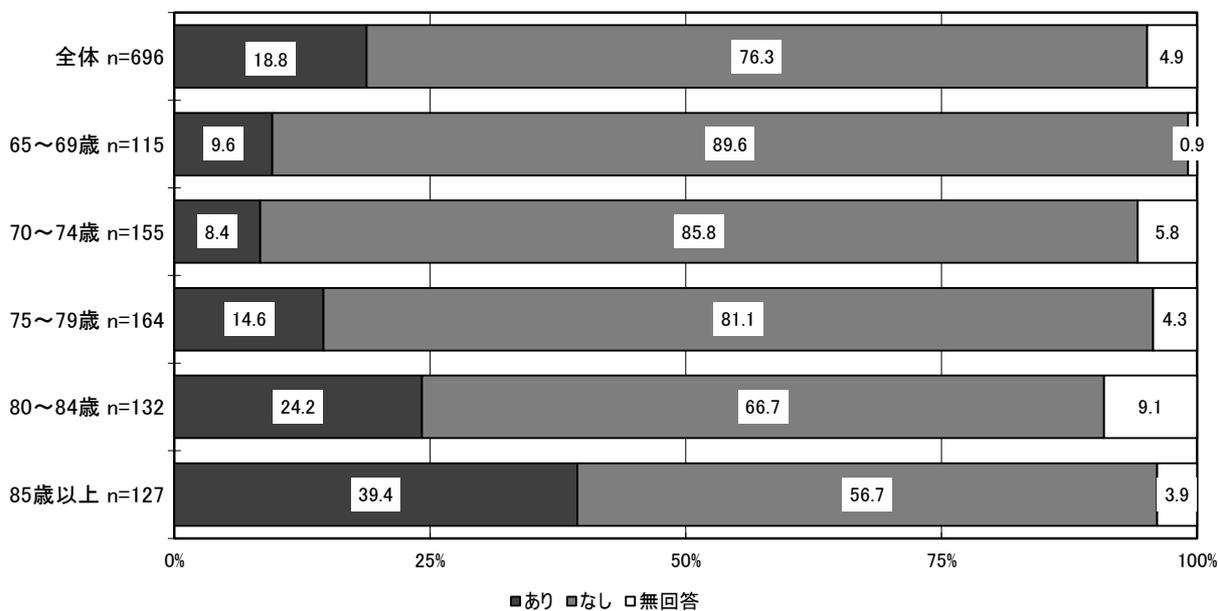
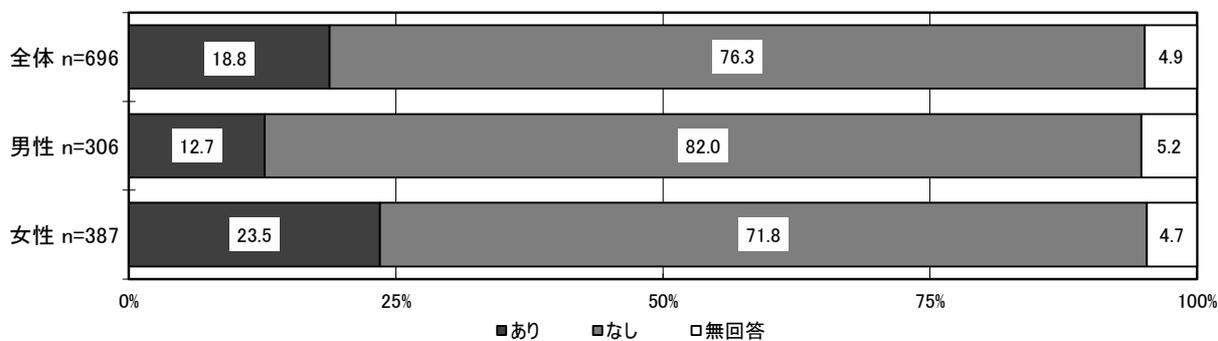
【課題】

- 認知症の窓口や認知症の早期発見・早期診断に向けた取組など、引き続き、認知症に関する相談窓口や支援の仕組みなどの周知に努める必要があります。
- 前回調査時と比べて、認知症への関心は高まっており、認知症の理解や予防に向けた取組ができるように情報提供を行っていく必要があります。

(5)リスク判定について

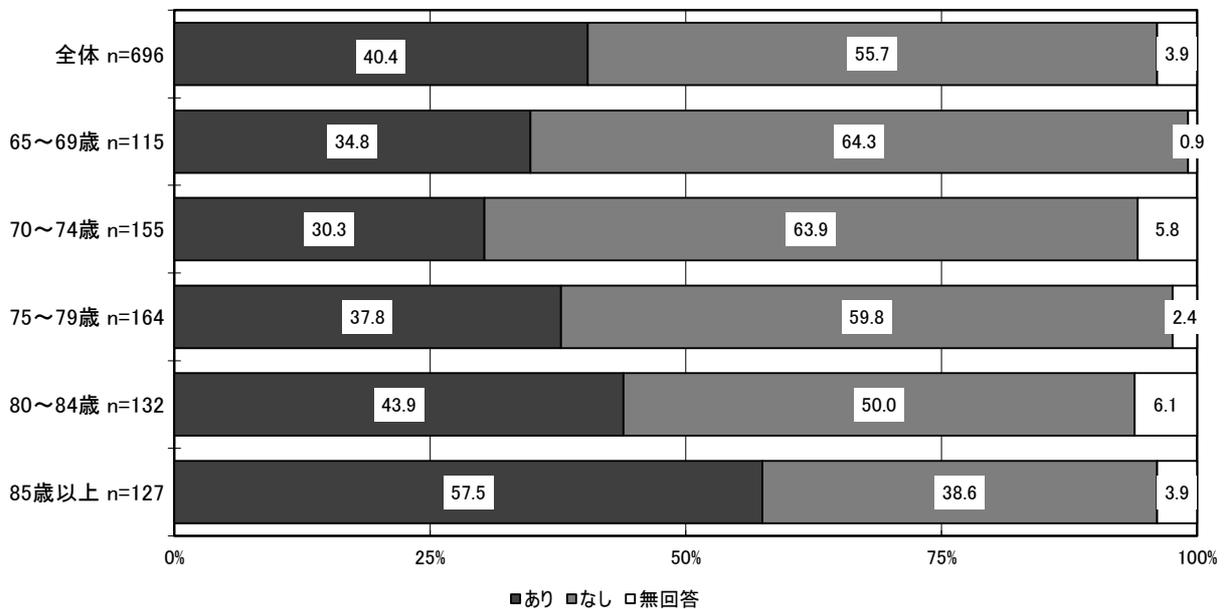
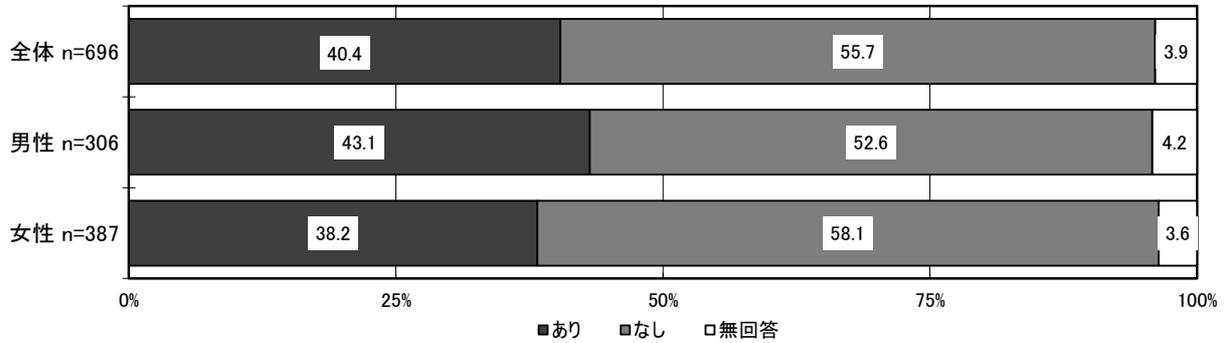
ア 運動器の機能低下

運動器の機能低下についてみると、性別では女性のほうがリスク判定の割合が高くなっており、年齢があがるにつれてリスクの増大がみられます。



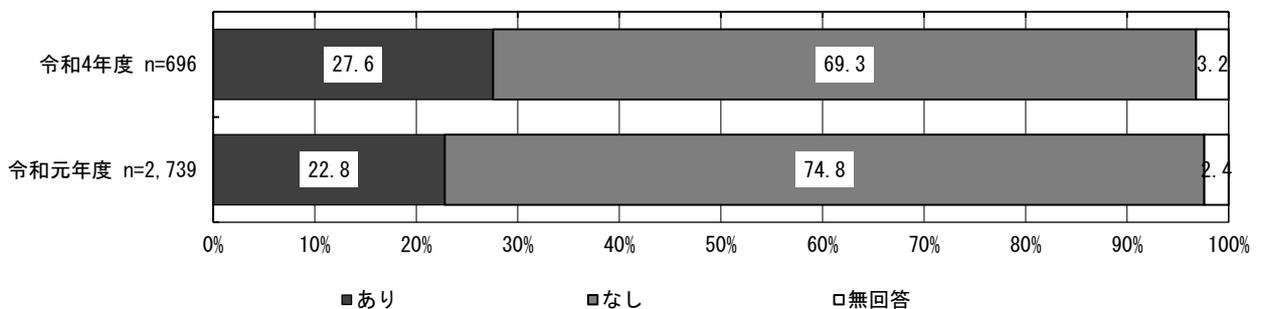
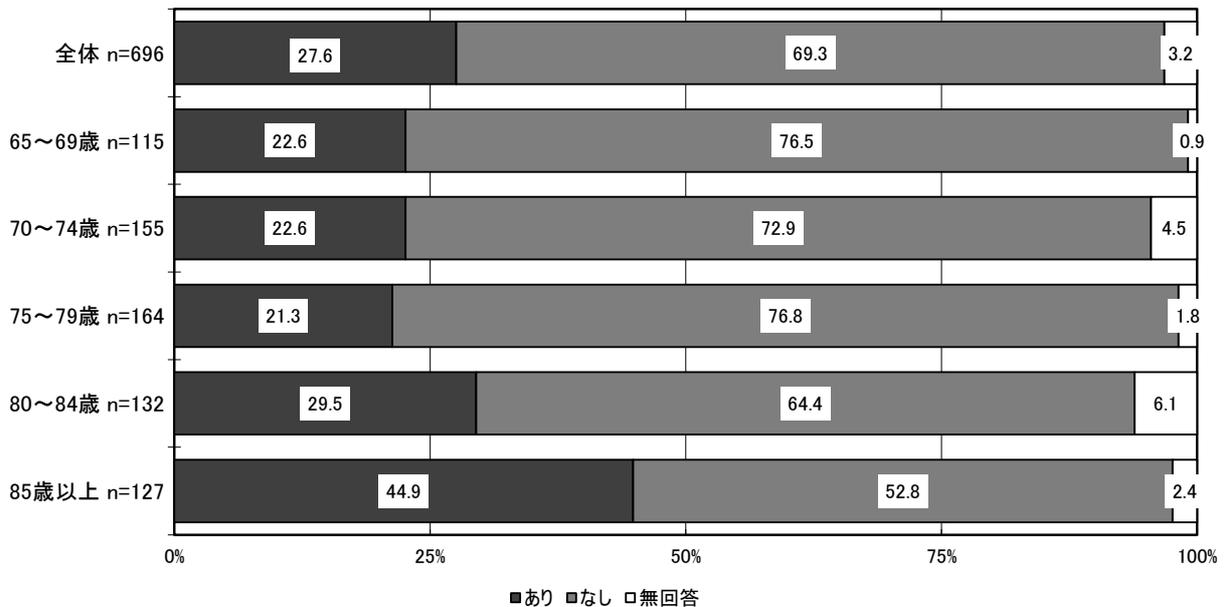
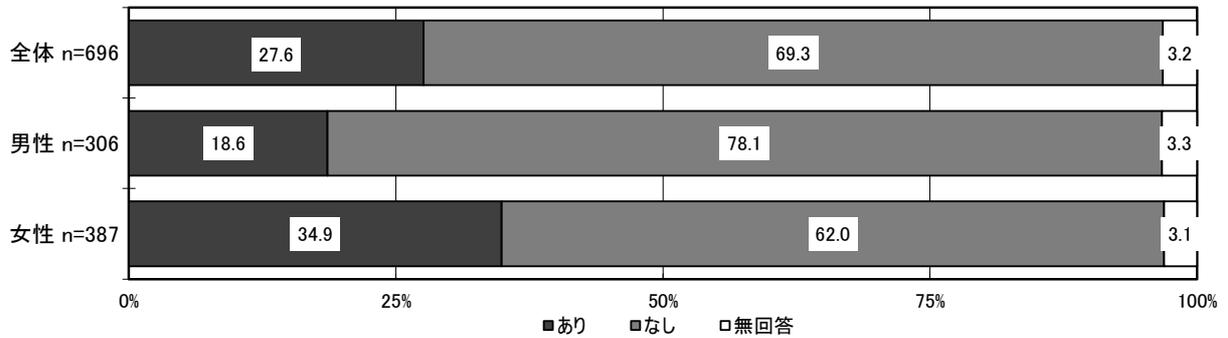
イ 転倒リスク

転倒リスクについてみると、性別では男性のほうが転倒リスク判定の割合が高くなっています。年齢別でみると年齢があがるにつれてリスクの増大がみられ、85歳以上では半数以上がリスクがある状況となっています。



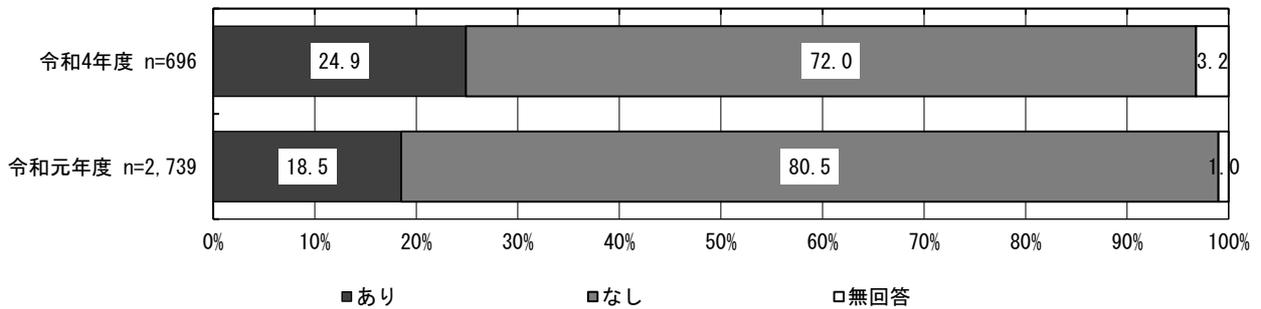
ウ 閉じこもり傾向

閉じこもり傾向についてみると、性別では女性のほうが閉じこもりのリスク判定の割合が高くなっています。年齢別でみると80歳以上でリスクの増大がみられ、70歳代までは2割台でしたが85歳以上では4割以上がリスクがある状況となっています。前回調査と比べると、リスクがある人の割合が高くなっています。



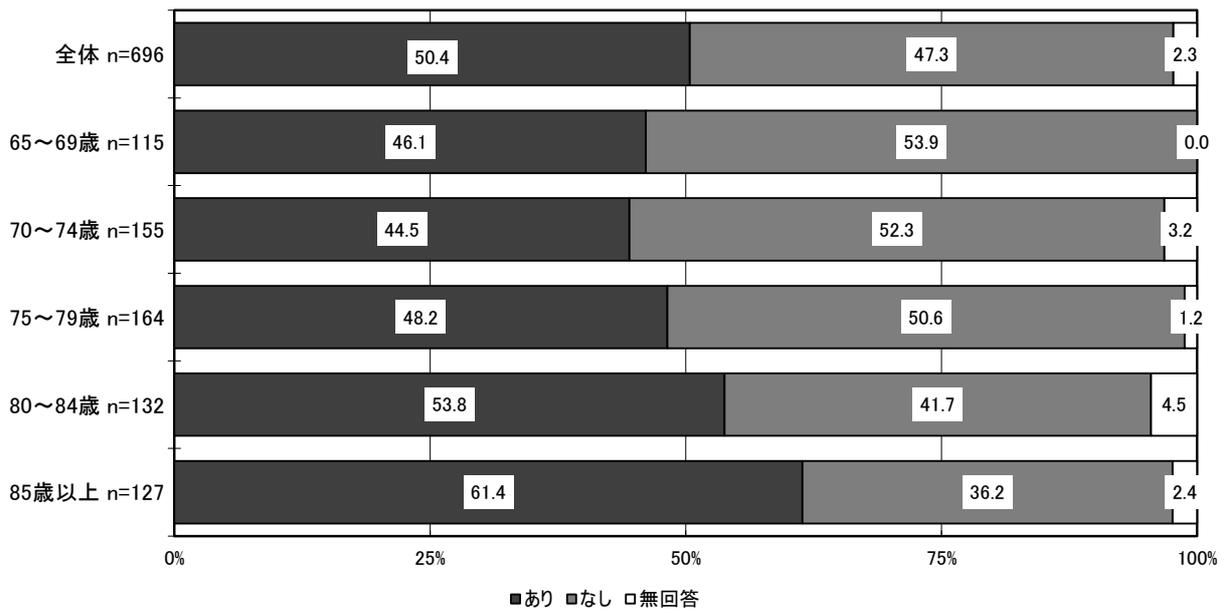
エ 口腔機能の低下

口腔機能の低下については、リスクのある人は2割半ばとなっています。前回調査と比べると、リスクがある人の割合が高くなっています。



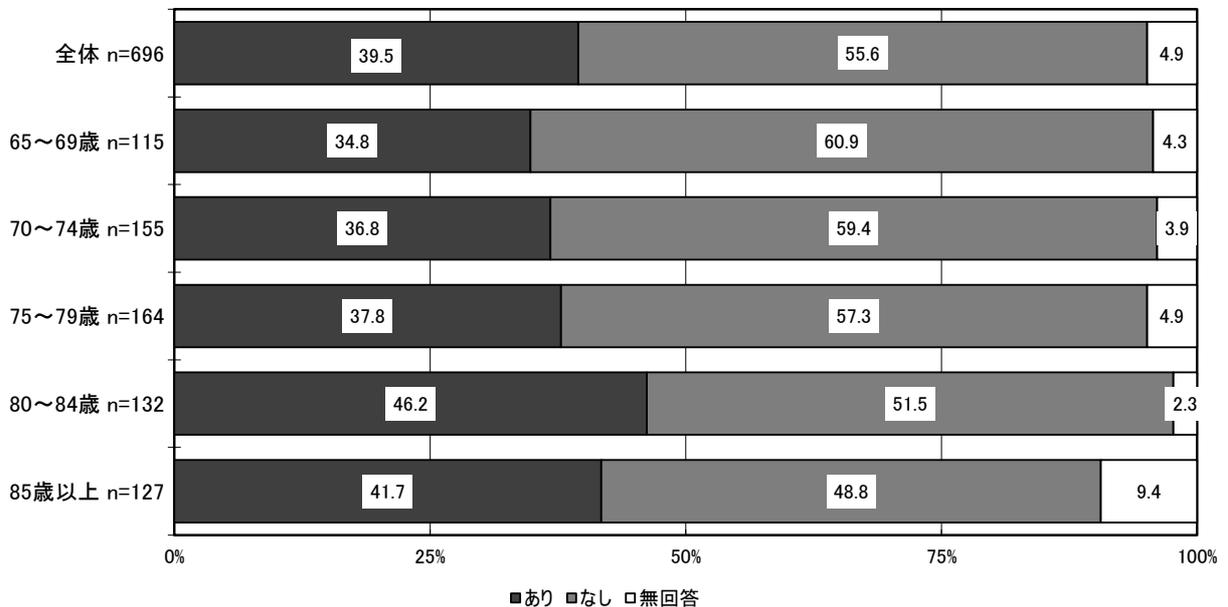
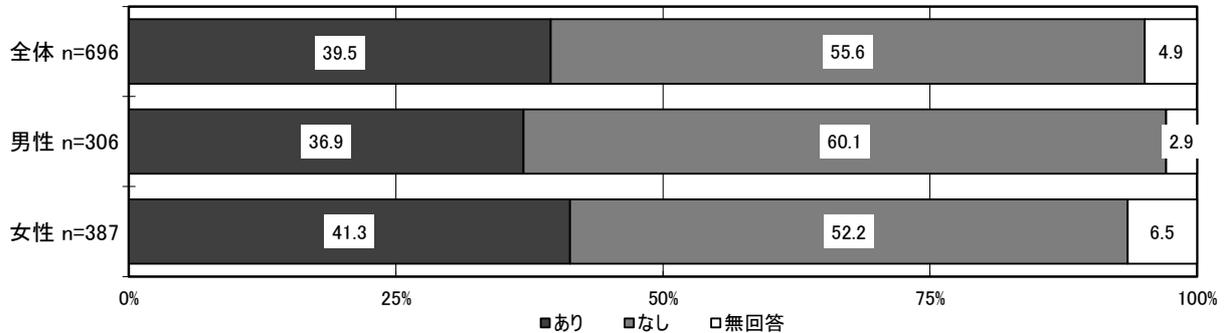
オ 認知機能の低下

認知機能の低下について年齢別でみると年齢があがるにつれてリスクの増大がみられます。70歳代までは4割台でしたが、85歳以上では6割以上がリスクがある状況となっています。



カ うつ傾向

うつ傾向についてみると、性別では女性のほうがうつ傾向のリスク判定の割合が高くなっています。年齢別でみると80～84歳で4割半ばと特に高くなっています。



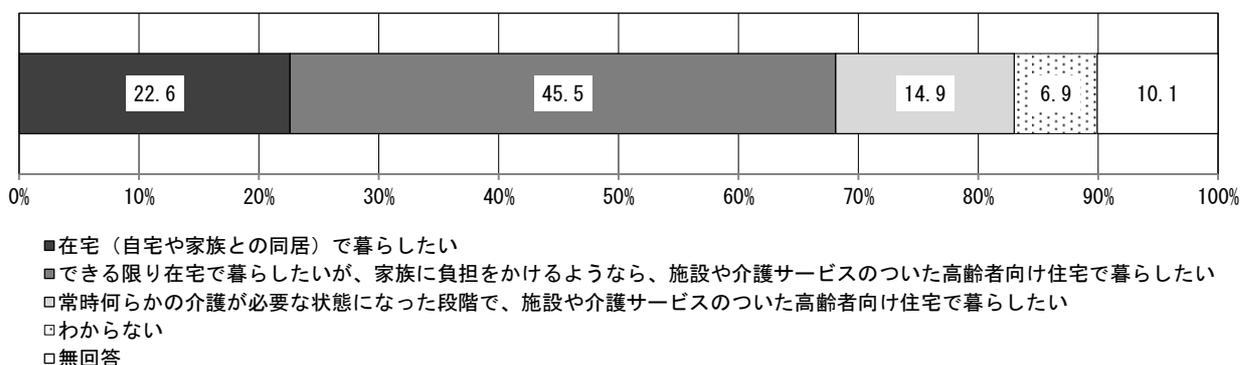
【課題】

- 各種リスクの発生状況は、「認知機能の低下」が最も高く、「転倒リスク」「うつ傾向」が続いています。「運動器の機能低下」「転倒リスク」「閉じこもり」「認知機能の低下」については、いずれも年齢が上がるにつれてリスクがある人の割合が高くなっており、85歳以上で特に高くなっています。このことから、早期の介護予防への取組が重要です。

(6)介護保険サービスの安定的な提供体制の充実

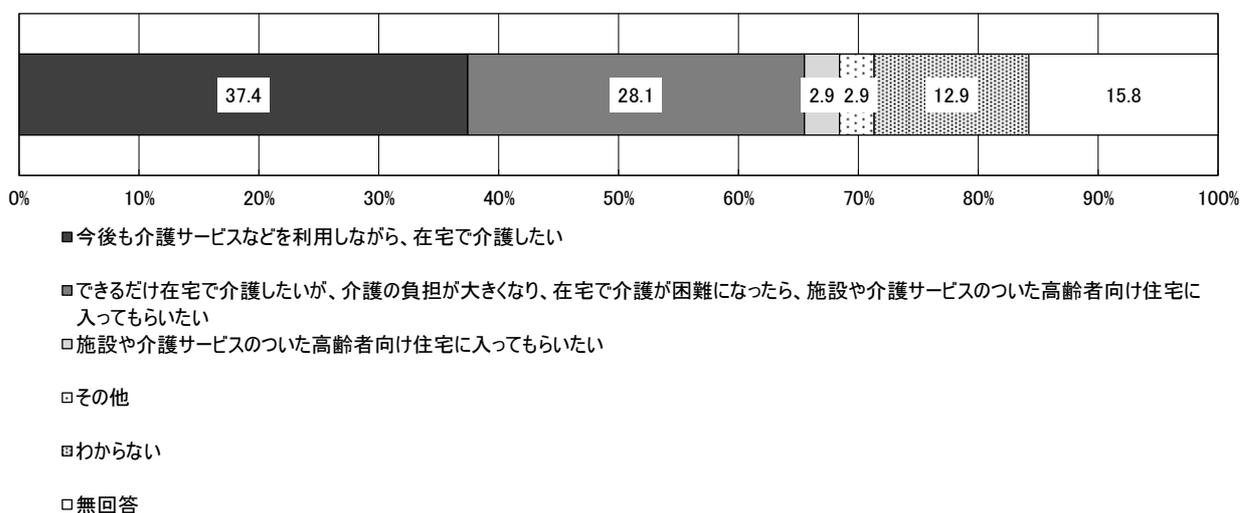
介護が必要になった場合の希望について、「できる限り在宅で暮らしたいが、家族に負担をかけるようなら、施設や介護サービスのついた高齢者向け住宅で暮らしたい」が45.5%で最も高く、次いで「在宅（自宅や家族との同居）で暮らしたい」が22.6%となっており、合わせると約7割が在宅での生活を希望しています。

n=696

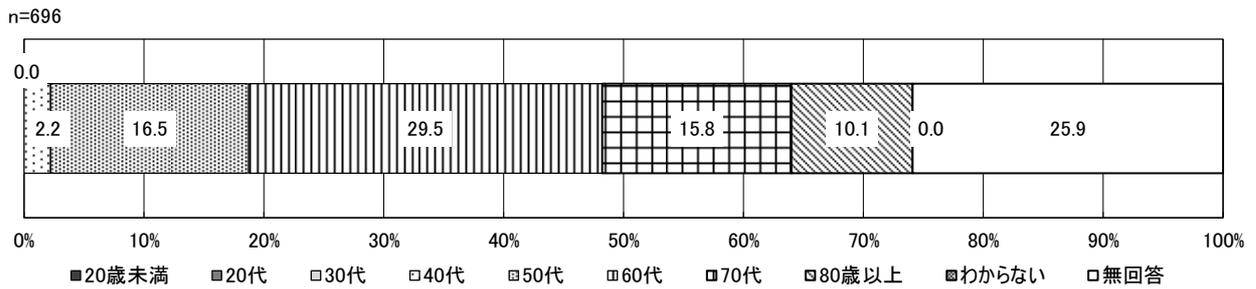


要介護認定を受けている人の介護者で「今後も介護サービスなどを利用しながら、在宅で介護したい」と回答した人の割合が3割半ばとなっており、「できるだけ在宅で介護したいが、介護の負担が大きくなり、在宅で介護が困難になったら、施設や介護サービスのついた高齢者向け住宅に入ってもらいたい」と回答した人の割合が約3割となっています。

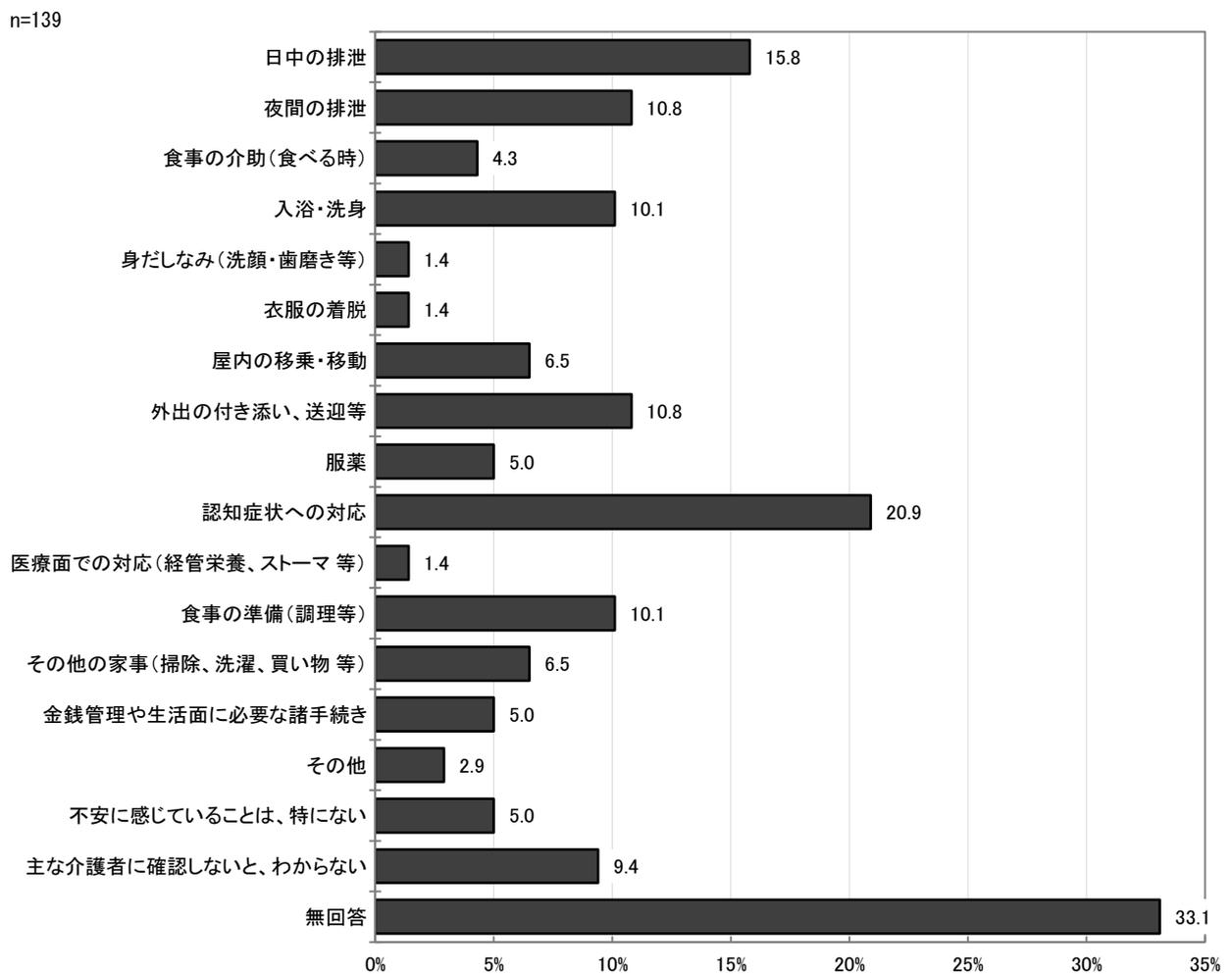
n=139



主な介護者の年齢をみると、「60代」が約3割と最も高くなっており、60代から80歳以上までを合わせると半数以上となっています。



主な介護者が不安に感じる介護として、「認知症状への対応」「日中の排泄」が上位意見としてあがっています。



【課題】

- 在宅での生活を維持するために、介護者の負担を軽減するための介護保険サービスやその他の支援の提供体制を確保することが必要です。
- 介護人材の確保や育成、業務の効率化を図っていくことが求められます。